

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	29,950,749			27,964,136	実質収支比率			5.3	5.2		
市町村名	清瀬市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳入総額	29,145,883	27,195,534	経常収支比率	93.4	93.6						
						首都	○	歳入歳出差引	804,866	768,602	(※1)	(102.3)	(103.3)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,397	-	標準財政規模	14,949,655	14,821,199						
						中部	×	実質収支	786,469	768,602	財政力指数	0.65	0.65						
人口	22年国調(人)	74,104	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	17,867	-190,365	公債費負担比率	11.8	11.9						
	17年国調(人)	73,529				山振	×	積立金	521,946	835,864	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	0.8				低開発	×	積立金取崩し額	473,008	375,784	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	74,374	第1次	22年国調	538	17年国調	632	指数表選定	○	実質単年度収支	66,805	269,715	将来負担比率	37.8	43.2				
	うち日本人(人)	73,297		1.8	1.9	基準財政収入額	7,581,821	7,304,130	資金不足比率(※4)	-	-								
	26.01.01(人)	74,216	第2次	5,451	6,637	基準財政需要額	11,426,357	11,212,103	標準税収入額等	9,765,540	9,471,900								
	うち日本人(人)	73,223		18.0	19.8	標準税収入額等	9,765,540	9,471,900											
	増減率(%)	0.2	第3次	24,295	25,393	経常経費充当一般財源等	14,101,760	13,988,096		歳入一般財源等	17,672,640	17,842,735							
	うち日本人(%)	0.1		80.2	75.9	地方債現在高	19,345,941	19,155,651		うち公的資金	13,363,985	12,515,397							
面積(km ²)	10.23		うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,264,067	2,720,889		収益事業収入	-	-							
人口密度(人/km ²)	7,244		うち技能労務職員	48	164,064	3,418	教育公務員	3		12,979	4,326	土地開発基金現在高	-	-					
世帯数(世帯)	30,954		臨時職員	-	-	-	合計	396	1,267,828	3,202	積立金現在高	1,459,216	1,410,278						
職員等の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	1,459,216	1,410,278	減債基金	581	581					
	市区町村長	1	7,551		一般職員	393	1,254,849	3,193	その他特定目的基金	1,814,147	1,557,559								
	副市区町村長	1	7,170		うち教育公務員	3	12,979	4,326	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
	教育長	1	6,480		合計	396	1,267,828	3,202	(1) 柳泉園組合	(16) 清瀬都市開発株式会社									
	議会議長	1	4,770		ラスパイレレス指数	99.8			(8) 東京都市町村職員退職手当組合	(17) 清瀬市土地開発公社									
	議会副議長	1	4,390		一般会計等の一覧	項番	事業会計の一覧	項番	公営企業(法適)の一覧	項番	公営企業(法非適)の一覧	項番	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
	議会議員	18	4,180		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 柳泉園組合	(8) 東京都市町村職員退職手当組合	(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(10) 東京たま広域資源循環組合	(11) 東京市町村総合事務組合	(12) 多摩六都科学館組合	(13) 昭和病院企業団	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、「健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,184,352	30.7	8,489,458	61.6	普通税	8,489,458	92.4	12,670	議会費	266,821	0.9	-	266,821	
地方譲与税	109,396	0.4	109,396	0.8	法定普通税	8,489,458	92.4	12,670	総務費	3,444,764	11.8	7,901	2,860,915	
利子割交付金	76,607	0.3	76,607	0.6	市町村民税	4,524,515	49.3	12,670	民生費	15,682,708	53.8	653,293	6,817,462	
配当割交付金	96,302	0.3	96,302	0.7	個人均等割	119,440	1.3	-	衛生費	1,756,683	6.0	3,075	1,391,617	
株式等譲渡所得割交付金	80,785	0.3	80,785	0.6	所得割	4,146,269	45.1	-	労働費	108,107	0.4	-	87,019	
地方消費税交付金	884,080	3.0	884,080	6.4	法人均等割	110,252	1.2	-	農林水産業費	166,793	0.6	118,694	57,054	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,554	1.6	12,670	商工費	72,237	0.2	1,348	60,805	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,507,121	38.2	-	土木費	1,281,366	4.4	662,875	698,946	
自動車取得税交付金	36,474	0.1	36,474	0.3	うち純固定資産税	3,247,880	35.4	-	消防費	1,030,473	3.5	36,426	475,452	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,591	0.5	-	教育費	3,213,492	11.0	1,058,165	2,061,509	
地方特例交付金	58,169	0.2	58,169	0.4	市町村たばこ税	408,231	4.4	-	災害復旧費	16	0.0	-	16	
地方交付税	4,032,691	13.5	3,859,369	28.0	釐産税	-	-	-	公債費	2,122,423	7.3	-	2,090,158	
普通交付税	3,859,369	12.9	3,859,369	28.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	173,320	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	694,894	7.6	-	歳出合計	29,145,883	100.0	2,541,777	16,867,774	
(一般財源計)	14,558,856	48.6	13,690,640	99.4	法定目的税	694,894	7.6	-						
交通安全対策特別交付金	7,793	0.0	7,793	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	179,586	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	225,269	0.8	52,494	0.4	都市計画税	694,894	7.6	-						
手数料	184,899	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	5,760,568	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,253	0.1	28,253	0.2	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	4,847,789	16.2	-	-	合計	9,184,352	100.0	12,670						
財産収入	216,292	0.7	-	-										
寄附金	25,891	0.1	-	-										
繰入金	921,507	3.1	-	-										
繰越金	768,602	2.6	-	-										
諸収入	163,444	0.5	14	0.0										
地方債	2,062,000	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,324,000	4.4	-	-										
歳入合計	29,950,749	100.0	13,779,194	100.0										

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.8	96.7
	市町村民税	98.4	95.2
	純固定資産税	99.2	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,345,134	実質収支	262,279
下水道	279,369	再差引収支	-702,881
病院	86,419	加入世帯数(世帯)	12,449
上水道	-	被保険者数(人)	20,661
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	1,223,406	1人当り	89
その他	1,755,940	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	89
		保険給付費	281

目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	266,821	0.9	-	266,821
総務費	3,444,764	11.8	7,901	2,860,915
民生費	15,682,708	53.8	653,293	6,817,462
衛生費	1,756,683	6.0	3,075	1,391,617
労働費	108,107	0.4	-	87,019
農林水産業費	166,793	0.6	118,694	57,054
商工費	72,237	0.2	1,348	60,805
土木費	1,281,366	4.4	662,875	698,946
消防費	1,030,473	3.5	36,426	475,452
教育費	3,213,492	11.0	1,058,165	2,061,509
災害復旧費	16	0.0	-	16
公債費	2,122,423	7.3	-	2,090,158
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,145,883	100.0	2,541,777	16,867,774

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,485,604	56.6	8,682,376	8,593,910	56.9
人件費	4,586,172	15.7	4,113,995	4,107,269	27.2
うち職員給	2,715,804	9.3	2,338,612	-	-
扶助費	9,777,009	33.5	2,478,223	2,396,483	15.9
公債費	2,122,423	7.3	2,090,158	2,090,158	13.8
元利償還金	2,122,323	7.3	2,090,058	2,090,058	13.8
内 うち元金	1,871,710	6.4	1,839,445	1,839,445	12.2
訳 うち利子	250,613	0.9	250,613	250,613	1.7
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	10,118,486	34.7	7,763,187	5,507,850	36.5
物件費	3,027,273	10.4	2,125,606	1,895,052	12.5
維持補修費	44,137	0.2	36,974	36,974	0.2
補助費等	2,792,754	9.6	1,871,317	1,715,233	11.4
うち一部事務組合負担金	684,431	2.3	680,800	627,430	4.2
繰出金	3,258,715	11.2	2,978,030	1,857,103	12.3
積立金	983,534	3.4	747,772	-	-
投資・出資金・貸付金	12,073	0.0	3,488	3,488	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,541,793	8.7	422,211	-	-
うち人件費	74,424	0.3	72,546	-	-
普通建設事業費	2,541,777	8.7	422,195	-	-
うち補助	568,966	2.0	17,158	-	-
うち単独	1,972,811	6.8	405,037	-	-
災害復旧事業費	16	0.0	16	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,145,883	100.0	16,867,774	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 東京都清瀬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

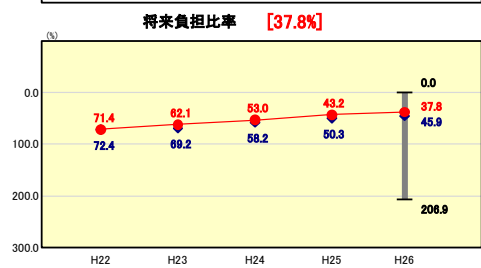
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,374	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,297	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.23	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	29,950,749	千円	将来負担比率	37.8	%
歳出総額	29,146,883	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	786,469	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,949,655	千円			
地方債現在高	19,346,941	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費非人件費を含み、退職金は含まない。

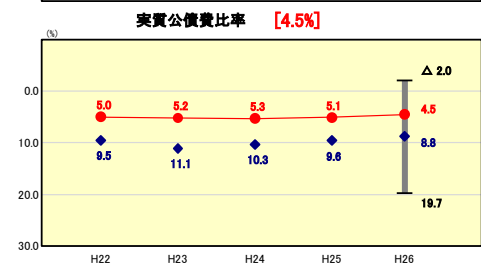
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

職員の年齢構成の変化による退職手当負担見込額の減少や将来負担額への充当可能財源である基金残高の増加といった要因により、比率が改善傾向となっている。今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

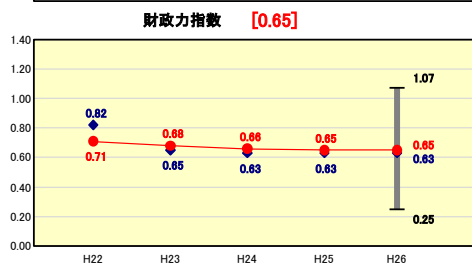
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎の建替工事のために多額の地方債を発行する見込みとなっているため、実質公債費比率の動向には注視していく必要がある。

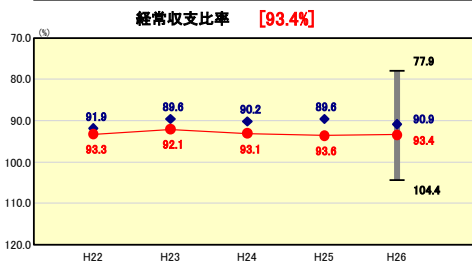
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体と比較して同水準であるが、依然として東京都多摩地域26市の中では最も低い水準である。基準財政収入額の特徴としては、個人市民税額が少額であること、大口の納税法人がほとんどないことなど、担税力が弱いことが挙げられる。一方、基準財政需要額の特徴では、高齢化率が高いこと、市内に高度医療機関が多く存在することから医療費や社会保障費などの民生費が大きいことが影響している。

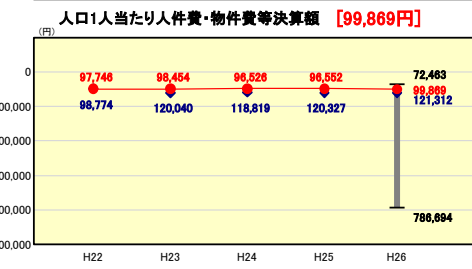
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成26年度決算においては、平成25年度決算と比較して0.2ポイント前年度よりも改善した。経常経費充当一般財源は物件費や繰出金の増加により、全体で1億1,366万円増額したものの、経常一般財源が市税や地方消費税交付金などの増加により、全体で1億6,041万円増額したことが要因である。今後も、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の増加や公共施設の耐震化、中小学校の校舎大規模改造など、多額の財源を要する課題が多いため、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。

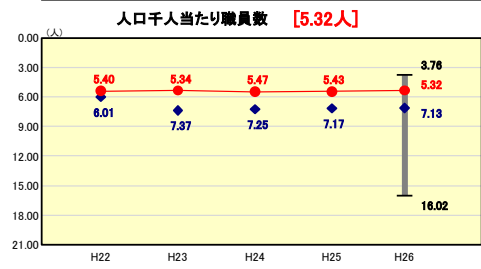
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費が低水準であることが理由である。これは、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っており、委託料(物件費)が低いことが要因である。

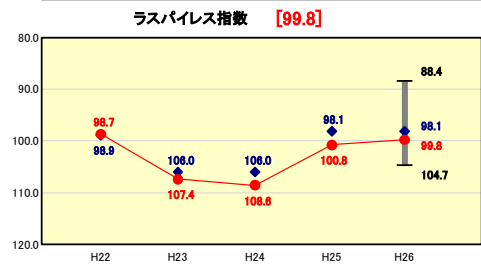
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成9年度以降、行財政改革に基づく定員適正化の確実な実施により、職員数の削減を行ってきた。その結果、全会計ベースで平成26年度には440人の職員数となっており、当初の目標であった450人体制を下回るものとなっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度に実施された給料表見直しによる一時的な給与水準の上昇も、当初の見込み通り3年程度で改善され、類似団体平均と同水準となった。平成23年から平成25年度においては、国家公務員の給与削減の影響により指数が上昇した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

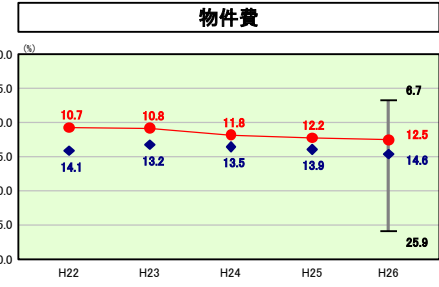
東京都清瀬市

経常収支比率の分析

人口	74,374	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,297	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.23	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	29,950,749	千円	将来負担比率	37.8	%
歳出総額	29,145,883	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
実収支	786,469	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,949,655	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

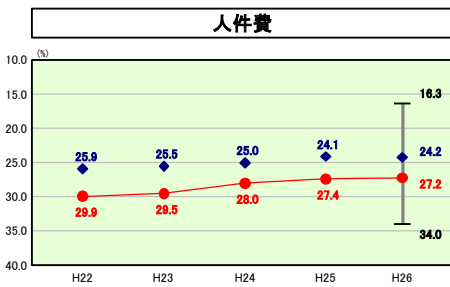
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/198 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄

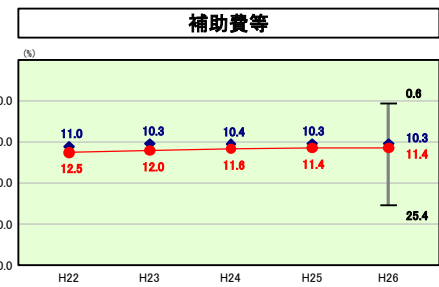
類似団体に比べて低い水準になっているのは、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っており、委託費(物件費)が低いことが挙げられる。平成23年度から上昇傾向にあるのは、平成24年度には小学校2校の給食業務を委託化、また、平成25年度には、ペットボトル回収業務を委託化したことなどが要因である。また平成26年度は、社会保障・税番号制度経費の増などの要因により、増加している。



類似団体内順位 100/198 全国平均 23.8 東京都平均 24.2

人件費の分析欄

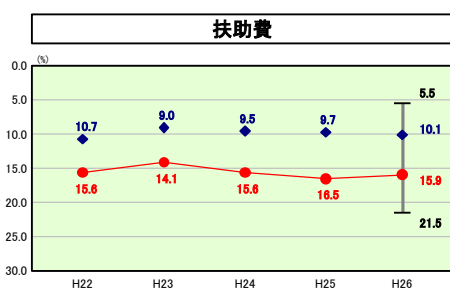
類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、類似団体と比較して正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っていることも類似団体と比較して人件費が高い要因である。しかし、定員適正化の確実な実施により、平成9年には708名だった職員数も平成26年には440名と37.8%の職員削減を行っている。今後は給食調理業務の委託を順次行うなど人件費削減に努める。



類似団体内順位 108/198 全国平均 10.1 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

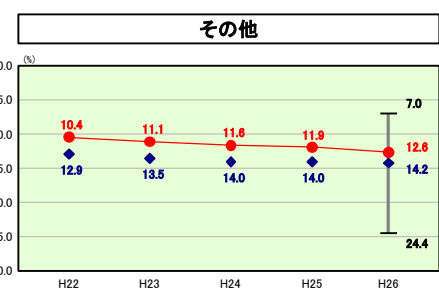
類似団体平均に比べて高い水準になっている。このことについては、常備消防事務を委託していることが主な要因である。



類似団体内順位 190/198 全国平均 11.7 東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

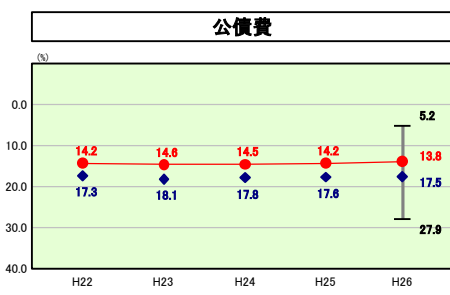
類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、高齢化率と生活保護率が高いことが主な要因である。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっている。



類似団体内順位 66/198 全国平均 13.2 東京都平均 12.9

その他の分析欄

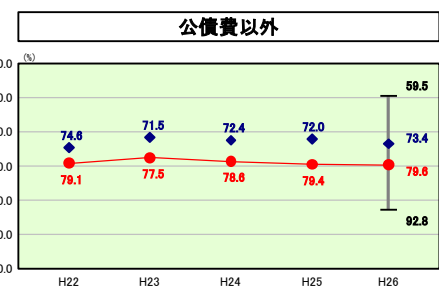
類似団体平均に比べて低い水準になっているが、毎年上昇傾向にある。これは、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加していることが主な要因である。繰出金の増加を抑制するために、介護予防事業の推進などを図っている。



類似団体内順位 51/198 全国平均 18.2 東京都平均 10.7

公債費の分析欄

過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎の建替及び市内公共施設の耐震化工事など、地方債を発行する事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要がある。



類似団体内順位 162/198 全国平均 73.1 東京都平均 80.0

公債費以外の分析欄

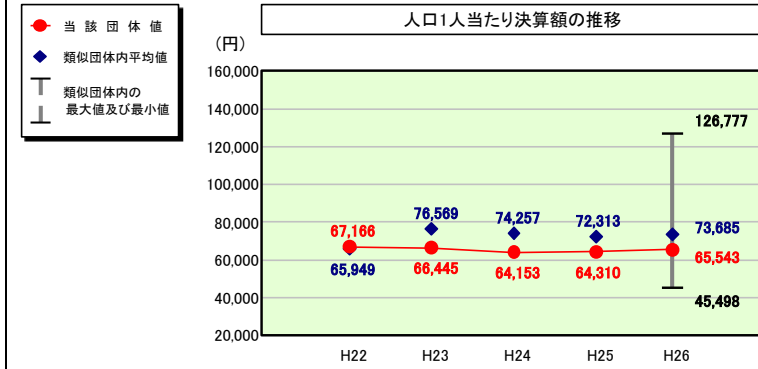
類似団体平均に比べて高い水準になっている。これは人件費及び扶助費が要因である。人件費については、正規職員の平均年齢が高いことや、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っていることが要因である。今後は給食調理業務の委託を順次行うなど人件費削減に努める。扶助費については、高齢化率と生活保護率が高いことが主な要因である。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都清瀬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



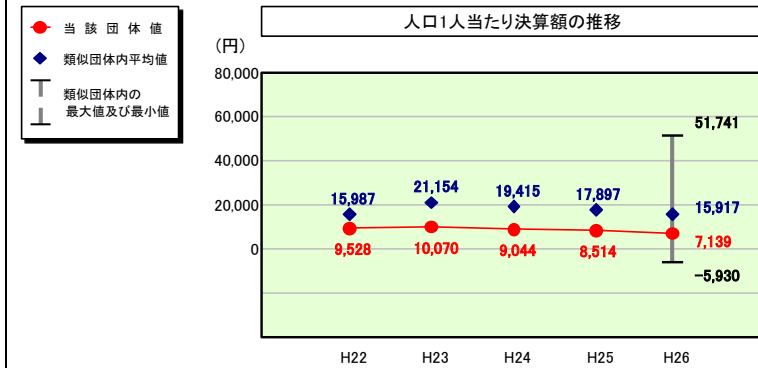
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,586,172	61,664	65,114	▲ 5.3
賃金(物件費)	126,658	1,703	4,538	▲ 62.5
一部事務組合負担金(補助費等)	90,556	1,218	5,513	▲ 77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,687	762	953	▲ 20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,559	3,288	2,887	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,424	1,001	1,642	▲ 39.0
▲退職金	▲ 304,383	▲ 4,093	▲ 6,965	▲ 41.2
合計	4,874,673	65,543	73,685	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	7.13	▲ 1.81
ラスパイレズ指数	99.8	98.1	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

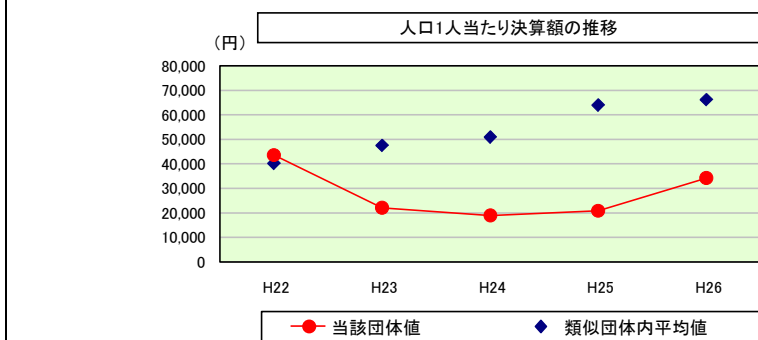


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,122,323	28,536	43,359	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,041	1,856	11,806	▲ 84.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	242,430	3,260	1,910	70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,960	174	1,129	▲ 84.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 525,995	▲ 7,072	▲ 5,126	38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,458,894	▲ 19,616	▲ 37,205	▲ 47.3
合計	530,965	7,139	15,917	▲ 55.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

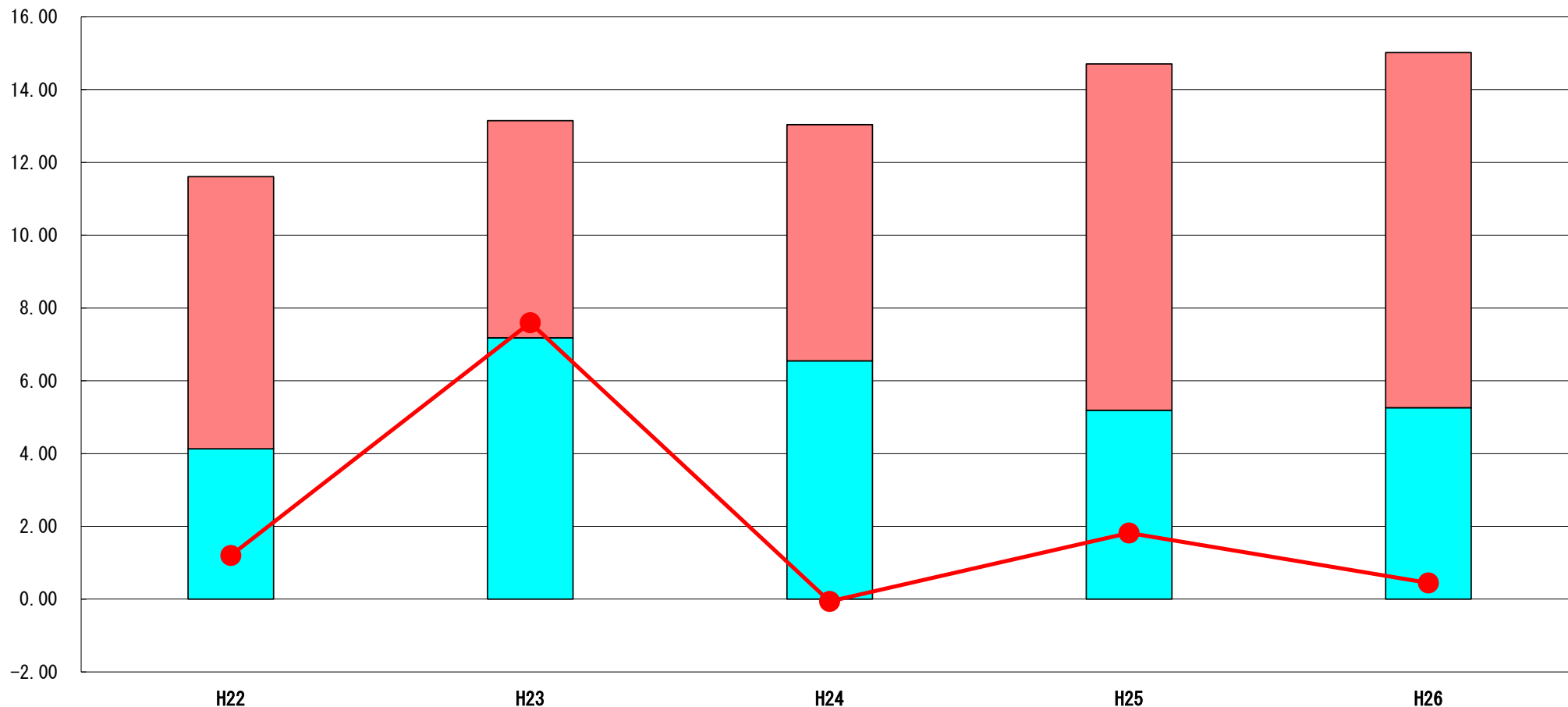
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,185,207	43,675	▲ 1.6	40,203	4.3	▲ 5.9
うち単独分	2,297,157	31,499	▲ 10.5	23,352	▲ 3.6	▲ 6.9
H23	1,609,614	22,034	▲ 49.6	47,569	18.3	▲ 67.9
うち単独分	1,180,010	16,153	▲ 48.7	26,255	12.4	▲ 61.1
H24	1,401,243	18,933	▲ 14.1	50,880	7.0	▲ 21.1
うち単独分	825,569	11,155	▲ 30.9	26,879	2.4	▲ 33.3
H25	1,555,882	20,964	10.7	63,956	25.7	▲ 15.0
うち単独分	1,241,920	16,734	50.0	29,239	8.8	41.2
H26	2,541,777	34,176	63.0	66,255	3.6	59.4
うち単独分	1,972,811	26,526	58.5	31,822	8.8	49.7
過去5年間平均	2,058,745	27,956	1.7	53,773	11.8	▲ 10.1
うち単独分	1,503,493	20,413	3.7	27,509	5.8	▲ 2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都清瀬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.48	5.97	6.49	9.52	9.76
 実質収支額		4.13	7.18	6.55	5.19	5.26
 実質単年度収支		1.20	7.60	▲ 0.06	1.82	0.45

分析欄

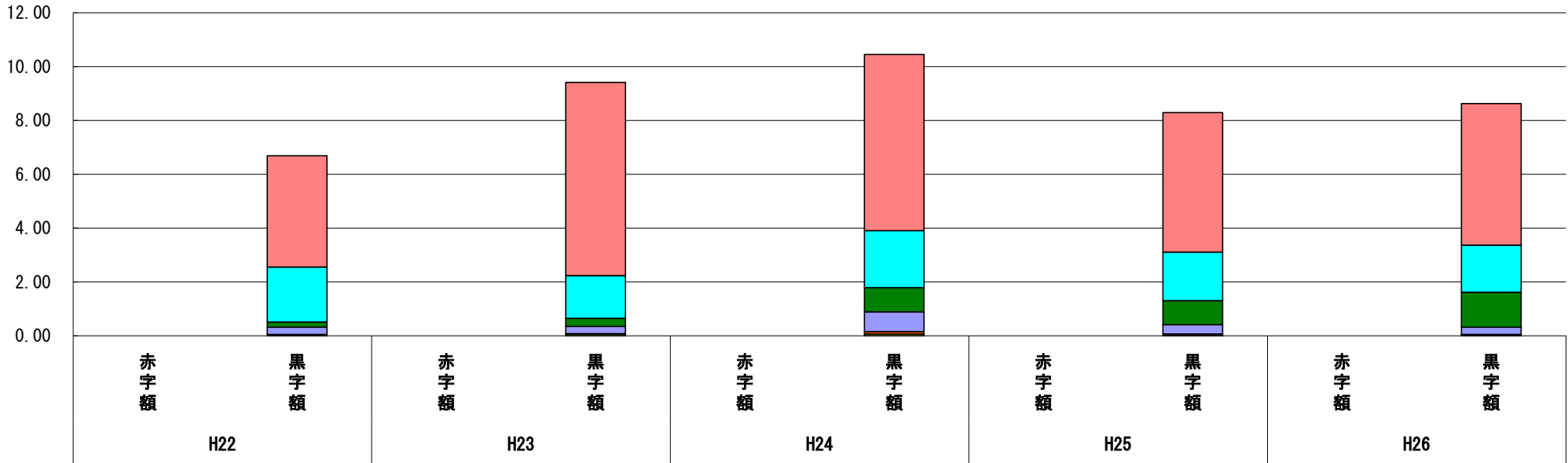
財政調整基金の残高目標を概ね標準財政規模の10%として積み立てを行っている。市庁舎の建替えに備えて公共施設整備基金の積み立てを優先して行なっていること、また一般財源不足を補うために当初予算で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされることから、目標残高は未達成であるが、決算剰余金の積み立てなどを積極的に行っていくことで目標の達成を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

東京都清瀬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.13	7.17	6.54	5.18	5.26
国民健康保険事業特別会計		2.04	1.59	2.12	1.80	1.75
介護保険特別会計		0.20	0.30	0.90	0.90	1.30
下水道事業特別会計		0.27	0.27	0.73	0.34	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.09	0.06	0.04
駐車場事業特別会計		0.05	0.06	0.07	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度決算における連結実質赤字比率について、各会計で赤字はなかった。詳細(黒字額等)については以下のとおり。

- 標準財政規模:14,949,655千円
- 一般会計:786,469千円
- 国民健康保険事業:262,279千円
- 下水道事業:40,465千円
- 駐車場事業:2,129千円
- 介護保険:194,994千円
- 後期高齢者医療:6,011千円

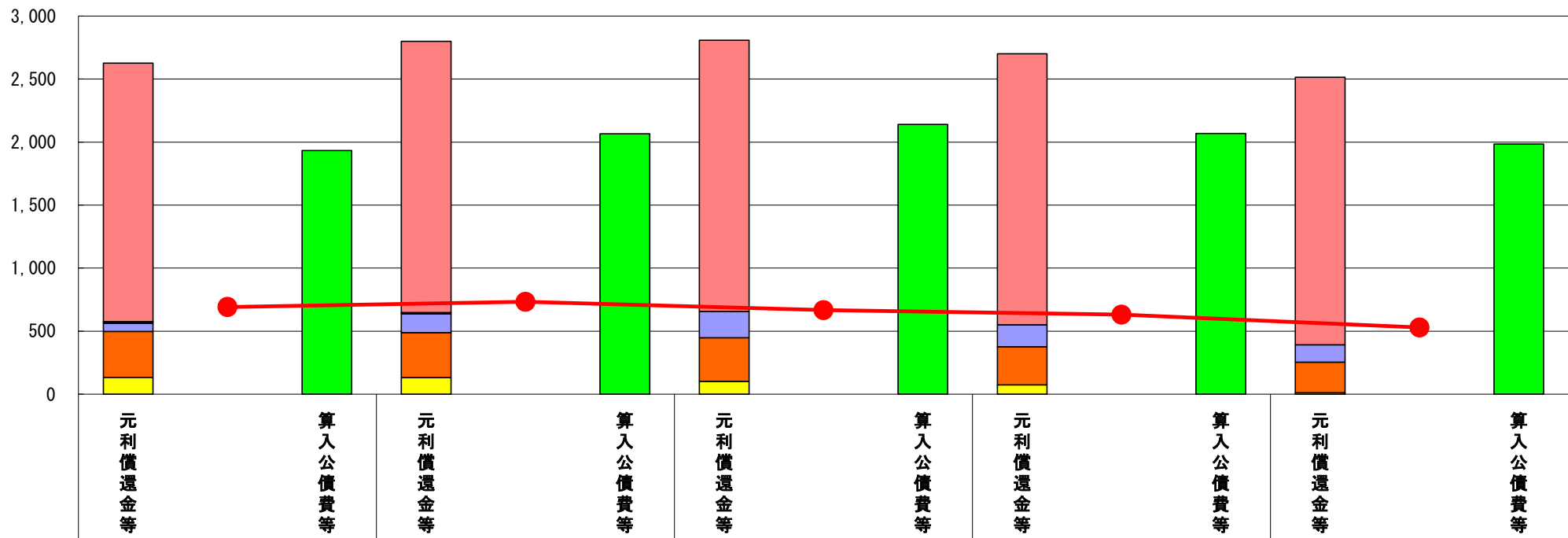
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都清瀬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,051	2,152	2,152	2,150	2,122
	減債基金積立不足算定額		3	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	9	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		64	150	209	174	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		365	356	346	303	242
	債務負担行為に基づく支出額		134	133	102	74	13
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,934	2,066	2,141	2,069	1,985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		693	734	668	632	530

分析欄

元利償還金等(A)については、下水道事業特別会計の公債費及び一部事務組合の公債費が減じたことから、186百万円減額している。

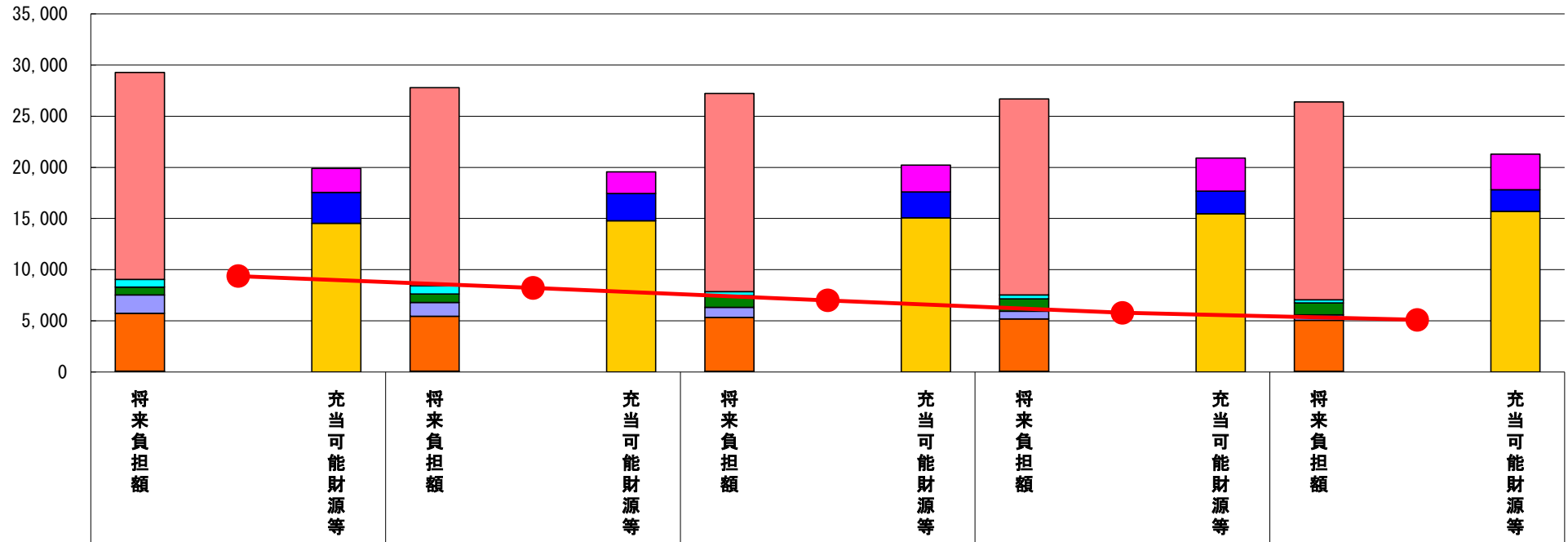
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都清瀬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,223	19,354	19,367	19,156	19,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		745	798	406	388	308
	公営企業債等繰入見込額		774	831	1,124	1,205	1,157
	組合等負担等見込額		1,796	1,358	984	756	543
	退職手当負担見込額		5,651	5,361	5,268	5,113	4,980
	設立法人等の負債額等負担見込額		83	79	75	71	67
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,357	2,118	2,617	3,228	3,492
	充当可能特定歳入		3,018	2,671	2,531	2,203	2,111
	基準財政需要額算入見込額		14,527	14,777	15,075	15,474	15,696
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,370	8,215	7,002	5,784	5,101

分析欄

平成26年度決算の将来負担額(A)について、平成25年度決算と比較して288百万円減少している。地方債残高については学校等の大規模改修により増加したが、職員の年齢構成の変化による退職手当負担見込額の減少などにより、全体としては減少となった。充当財源額(B)の増加については、基金残高の増加に加え、臨時財政対策債の公債費償還算入により、基準財政需要額算入見込額が増加していることが要因である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。